

永田 祐
愛知淑徳大学 講師

人口減少社会における参加と協働による「地域の力」構築の取り組みに関する研究

様々な地域社会の問題に対して、地域の力に対する期待が高まっている。しかし、現状は地域の力に漠然と期待するのみで、地域が主体的に力を発揮するための具体的な政策を欠いている現状である。そこで、本研究は地域の力を高めていくための具体的な政策の運営管理のあり方をイングランドにおけるコミュニティ・ニューディールの事例を通じて明らかにすることを目的に研究を行った。

研究の結果、コミュニティ・ニューディールは、住民が主体となった組織に権限を委譲することで、住民主導の近隣ガバナンスを具体化する可能性を持ったプログラムであること、住民主導の近隣ガバナンスにおいては、住民に対する専門家による能力形成のための支援が必要であること、少数者の問題を地域で共有していくことは、日本同様困難な課題であることが明らかになった。

こうした研究結果を踏まえると、人口減少社会を迎える中で「地域の力」を構築していくためには、住民の安易な活用を牽制しつつ、住民が本当に主体となるためのプロセスを支援し、住民主導の「近隣ガバナンス」を実現していくことが必要であることが明らかになった。